

協 全 特 報

「専門性の向上、教師の育成」

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会

会長 大関 浩仁



能登半島地震で被害にあわれたみなさまにお見舞い申し上げます

令和6年1月1日に発生いたしました令和6年能登半島地震では、甚大な地震被害及び津波被害の報告がなされています。

被害にあわれましたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

被災地域の日も早い復旧をお祈りしております。

今年度は、当初の予定どおりに一部オンラインによるハイブリッド型の開催方法にて、全国研究協議会愛知大会、関東甲信越地区研究協議会栃木大会、そして、和歌山大会を盛会に終えることができました。全国理事をはじめ、参集くださった会員の方におかれましては、対面のよさを実感していただけたことと思います。また、各地より全国調査に御協力をいただきまして、誠にありがとうございました。おかげさまで、国への提言に必要な貴重な資料を報告書としてまとめることができました。国や各地の自治体において、インクルーシブな教育環境の現実に直面する学校現場への支援となる施策に反映されることを期待しています。

さて、令和6年は「障害のある児童生徒等の就学先の決定に当たっての基本的な考え方」が国の通知によって見直されて12年目となります。この間に、小・中学校等の特別支援学級や通級指導教室で学ぶ児童生徒の数は大幅に増加してきました。さらに、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合も高まっています。特に、就学相談システムの充実や学校への支援強化については、多くのみなさまから切実な声を頂戴しているところです。小・中学校等における医療的ケア児童の受け入れに伴う看護師配置予算の拡充をはじめ、特別支援教育の充実に関する施策の拡充が今後とも継続されるとともに教員定数の見直しが進みますよう、設置校長会としての声をまとめ、国に届けてまいります。

インクルーシブ教育システムの構築、推進を背景として、各学校における特別支援教育のさらなる「進展」は、経営課題の一つとして欠かすことのできない重要な観点となっています。そのことを受けまして、多くの学校においては、新年度の学校経営計画案に「特別支援教育に関する専門性の向上、教師の育成」を具現化する内容が盛り込まれることと存じます。そして、「交流及び共同学習」の充実は、児童生徒が多様性について具体的に理解し、互いを尊重できる大切な機会となっています。今後とも、各校の工夫により様々な機会が充実することで、共生社会の実現は大きく前進することでしょう。

本協会としては、特別支援学級等の設置校だけでなく、全ての小・中・高等学校において特別支援教育がさらに進展されることを願うとともに、設置校における専門性の向上に尽力し、関係諸機関との連携を深めてまいります。これからも引き続いて、会員のみなさまが各地における特別支援教育の推進役となって活躍いただき、特別支援教育のさらなる進展を進めていただければ幸いです。

令和5年度 第3回全国理事研究・研修協議会(和歌山大会)報告

令和6年1月26日(金)にホテルアバローム紀の国(和歌山県和歌山市)を会場として、第3回全国理事研究・研修協議会を対面参集で開催しました。

初めに、1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被災された皆様ならびにご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。今季最強の寒波も到来し、北陸地方ではまだまだ大変な状況だと存じます。被災された皆様の安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

そのような状況の中、ご来賓の皆様をはじめ、全国各地からご参集いただきました役員・全国副会長の皆様、和歌山県内の特別支援学級・通級指導教室設置校長会の皆様に改めまして御礼申し上げます。

1 目的

共生社会を目指したインクルーシブ教育システムの構築を推進するために、小中学校において、私たち特別支援学級・通級指導教室設置学校長は、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育をさらに充実させるとともに、主体的・対話的で深い学びの実現をめざし、すべての教科等の学習過程において想定される困難さに対応した授業づくりの推進に努め、真の共生社会の実現に向けて、特別支援教育と学校経営に関わるリーダーシップを発揮していかなければなりません。今回の全国理事研究・研修協議会では、社会参画を目指す特別支援教育をテーマとした和歌山市の小学校の取組発表を受け、教育課程の編成と特別支援教育について研修を深めました。

2 研究協議の主題

「一人一人の教育的ニーズに応え、豊かに生きる力を育む共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進と充実」

3 内容

1月26日(金) 午前

全国副会長研修会では、各ブロックにおける2つの課題「①特別の教育課程を編成するにあたって課題と感じていること、解決の手立てについて」「②各ブロックの設置校長会における管理職対象研修のテーマやキーワードについて」の報告及び協議が行われました。

1月26日(金) 午後

全国理事研究・研修協議会では、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育調査官 加藤典子様、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所情報・支援部総括研究員 滑川典宏様、和歌山県教育委員会教育長 宮崎泉様、和歌山市教育委員会教育長 阿形博司様のご臨席を賜り、開会行事が行われました。

研究協議では、和歌山県和歌山市立楠見小学校において取り組んでいる社会参画をめざす特別支援教育の実践について、梶本久子校長より実践発表がありました。

その後、4年ぶりとなる参集型の開催を生かし、グループ討議を行いました。短い時間ではありましたが、全国各地から集まった方々との協議・交流は意義あるものになったのではないかと思います。

これらのことを踏まえて、加藤調査官、滑川総括研究員より、障害のある児童生徒一人一人の学びの充実に向けた学校経営や教育課程の編成、カリキュラムマネジメントについて、今後の特別支援教育を充実させるために総括的なご示唆をいただきました。特別支援教育を学校運営の柱として、管理職自身が自らの専門性を高めるとともに、特別支援教育をリードしていくことの必要性など、改めて校長としての役割を学ばせていただきました。

特別支援学級及び通級指導教室を設置している学校長で構成する本協会の会員である私たちがリーダーシップを発揮し、目の前の子供たちのより良い教育環境を実現していくことが大変重要であることを改めて強く認識する大会となりました。

(和歌山県特別支援学級・通級指導教室設置校長会 会長 寺上 円女)



令和5年度全国調査のまとめ（概要）

今年度は、知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級及び通級指導教室を設置する学校を対象に（回答数1,121校）、基本調査のほか、以下の項目についての把握・分析を行った。

1 特別支援学級担任・通級指導教室担当教員の専門性向上に向けた取組について

自校の特別支援学級の担任や通級指導教室を担当する教員と通常の学級の担任が特別支援教育に関し相互に学び合う工夫や仕組みについての調査では、小学校の91.8%、中学校の85.0%が、「相互に学び合う工夫や仕組みがある」と回答した。学校全体の課題として特別支援教育に取り組むために行っていることについては、「学校経営方針や学校経営計画に特別支援教育に関する目標を設定している」との回答が最も多く、860校であった。また、特別支援学級担任や通級指導教室担当教員を対象に実施した研修内容としては、小学校では、「交流及び共同学習の在り方について」、中学校では、「個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成及び活用、計画の見直しについて」の回答が多くあった。校長として、教育委員会とも連携しながら、学校全体による研修の充実を図ることにより、教員の専門性を高め、特別支援教育をリードしていくことが必要である。

2 特別支援教育の経験を有する教師を増やすための人事上の工夫について

通常の学級の担任を含む教師について、特別支援教育の経験者を増やすことを念頭に人事配置を行っている回答した割合は、小学校59.8%、中学校49.5%であった。校長としては、適切なマネジメントを行い、教員に特別支援教育の経験が得られるよう工夫していくことが大切である。また、小学校等において、校内の通常の学級と特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校との間で交換授業や授業研究をするなど、連携した指導の充実を図り、教員が協働しながら専門性を着実に身に付けるための仕組みをつくる等、改善に向けた取組が望まれる。

3 文部科学省通知並びに教育公務員特例法及び教育職員免許法改正に伴う学校の取組状況

(1) 文科省通知「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」(令和4年4月27日付)の内容に関する各校の把握状況

本通知にあたって、自校において最も重要とされた視点は、「特別支援学級に在籍する児童生徒の交流及び共同学習の時数について」であった。実際の指導を行うにあたって直接関連のある視点がより重要とされた。なお、視点を踏まえた改善を図るにあたっての取組が各学校で行われているが、その際、課題になっていることとして、「児童生徒の実態」「学校の規模」などの指摘があった。

(2) 教育公務員特例法及び教育職員免許法の改正に伴う研修の進め方に関する進捗状況

「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」(令和4年7月1日)により、校長や教員の専門性向上を図る研修の充実が求められている。専門性を向上させるための研修の実施とその記録にあたっては、教育委員会と学校が連携し、県単位、市単位、郡単位、学校単位等々、様々な規模での研修が行われていることが回答から把握できた。また、「他校との連携した研修会の実施」「特別支援学級担当者による公開授業への参加」等、その内容や工夫も様々に行われていた。自由記述には、校長がすべき役割として十分な話し合いを教員とつことの大切さを指摘している回答があった。校長としての専門性を発揮する場の一つとして、今後も、教員との対話を充実させたものにしていくことが大切である。

調査結果の詳細については、調査報告書として各都道府県に配付するとともに、全特協のホームページにも掲載します。ぜひ、ご覧ください。今年度も独立行政法人国立特別支援教育総合研究所のご協力のもと、全国の校長先生方から多大なご理解・ご協力を頂き、調査を実施することができました。心より感謝いたします。

(調査部)

令和5年度 第38回 関東甲信越地区研究協議会(栃木大会)報告

研究主題	学校における一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
開催日	令和5年11月10日(金)
会場	栃木県教育会館大ホール
方法	対面式
内容	記念講演 演題「特別支援教育を充実させるための視点－インクルーシブ教育の原点を考える－」 講師 宇都宮大学共同教育学部 名誉教授 池本 喜代正 氏
実践発表	<実践発表1> 「本校における特別支援教育の体制整備」 栃木県栃木市立合戦場小学校 庄司 秀樹 校長 <実践発表2> 「インクルーシブ教育の視点に立った きめ細やかな支援体制の構築」 栃木県鹿沼市立南摩小学校 石川 寿江 校長 <実践発表3> 「連携を重視した校内の支援体制について」 栃木県那須塩原市立三島小学校 富山 篤 校長 <指導助言> 宇都宮市教育センター学校生活適応支援アドバイザー (元宇都宮市立戸祭小学校長) 大瀧 伸一 氏

第45回全国特別支援教育振興協議会報告

主催	全国特別支援教育推進連盟 文部科学省 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
主題	「インクルーシブ教育システムの充実に向けて」
開催日	令和5年12月1日(金)
会場	国立オリンピック記念青少年センター 国際交流棟 国際会議室
行政説明	文部科学省初等中等教育局特別支援教育課課長 石田 善顕 様 こども家庭庁支援局障害児支援課 課長補佐 鈴木 久也 様
事業説明	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事 清重 隆信 様
内容	第1部「インクルーシブ教育システムの充実を目指して」 第2部「子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な「学びの場」の実現」

<「全特協」令和6年度の予定>

- 第1回全国理事研究・研修協議会(定期総会)
 - ・令和6年5月29日(水) 第1回全国副会長研修会
5月30日(木) 全国理事研究・研修協議会(定期総会)、行政説明、ブロック会等
(方法) 対面式で実施。懇談会は実施。
(会場) ベイサイドホテル「アジュール竹芝」 〒105-0022 東京都港区海岸1-11-2
- 第61回 全国研究協議会「兵庫大会」
 - ・令和6年8月1日(木) 第2回全国副会長研修会、行政説明、講演、分科会、研究協議
第2回全国理事研究・研修協議会、ブロック会等。
(会場) アクリエひめじ(姫路市文化コンベンションセンター) 中ホール並びに会議室
兵庫県姫路市神屋町143-2
- 令和6年度第39回関東甲信越地区研究協議会埼玉大会
 - ・令和6年11月22日
(会場) さいたま市民会館おおみや「RaiBoC Hall」レイボックホール
さいたま市大宮区大門町2-118 大宮門街4-8F
- 第3回全国理事研究・研修協議会(滋賀県)
 - ・令和7年1月24日(金)
(会場) 滋賀県立県民交流センター ピアザ淡海「ピアザホール」